

キャリアアップ第2回ディベート

2012年5月2日

テーマ：「消費税を10%に増税する。賛成 or 反対？」

分担

- 進行（書記兼任）：内山
- 肯定派：浅香，西井，北田
- 否定派：森，甲斐田，大平
- ジャッジ：岡田，高田

肯定側立論

- 社会保障の充実，財政の健全化を図るために必要。
- 少子高齢化の進展. 65歳以上の人口は25%と高く，他の諸国より高齢化率が高い。
- 現状では社会保障費の支出が毎年1兆円ずつ増える。国債による借金は524万円/人。このままだと景気が悪化し，貯蓄率が低下する。すると国債市場に国内からの資金が十分に流入せず，海外機関から資金が流入し，ギリシアのような状況になる。

否定派から肯定派への質疑応答

- 税と社会保障の一体改革と財政健全化は消費増税のみで対応するのか？
→ 所得税，法人税といった直接税は景気に左右される。消費税は景気に左右されにくく，安定した財源であるため，消費増税で対応するのがベスト。
- 所得税と法人税の税率が下がっているから税収が減っているのでは？
→ バブル崩壊後，所得税・法人税収入は下がっている。直接税の減税では十分な景気対策にはならない。
- バブルが崩壊したのはいつか？
→ 平成2年，1990年と言われている。
- 海外投資機関等に日本の国債が流れるというが，現状でもそうなのではないか？
→ 現在は国債市場の90%が国内機関，個人投資家による資本と言われており，破綻の危機に陥ったギリシアの状況とはだいぶ異なる。
- 総合的に税収が増える保証はあるのか？消費増税によって景気が冷え，結果的に税収が減るのではないか？
→ 低所得者の購買意欲が下がると景気は冷え込むと考えられるので，逡減税率（逆進性の抑制）を導入して消費を刺激する。

否定側立論

- 日本経済はデフレ基調なので、所得税、法人税が年々減少している。しかも原油高などでさらに景気が下がるという負のスパイラルに陥っている。
- 消費税をあげると相対的に物価が上昇することになるので、景気はさらに後退する可能性が高い。したがって下、経済成長を優先させ、税収を向上させる方策を取るべきである。
- 消費税には逆進性があるので、低所得者への配慮が必要であるが、現状では逡減税率の議論は十分に醸成されていない。
- 消費税は社会保障の目的税と考えられ、例えば道路財源と同じで、特定の事業（社会保障・福祉）に対して課税することになる。したがって税収が不足すれば安易に税率を上げるという方向に進みやすく、コスト意識が減ると考えられる。

肯定派から否定派への質疑応答

- 消費税増税以外に社会保障費をまかなう具体的な施策は？
→ 宗教法人税、フラットタックス（所得税率の一律化、ロシアなどで実施されている）などを通じて海外から日本への資金の流入を促す。
- それらの施策が優れている理由は？
→ 宗教法人税は現状ではゼロであるので、必ず増加する。フラットタックスはロシアでは効果的に機能していると報告されている。
- 目的税だともどこまでも増やせるというが、10%のうち、1%ずつ使途を決めて積んでいるが？
→ 現状では消費税は10%に一律上昇させることが決まっており、定額減税・定率減税・逡減税率は論議されていない。海外と比較して低いから上げてよいという議論は拙速にすぎる。
- 逆進性について、海外に比べると現行の消費税率は5%と低いので、軽減税率（食料品、新聞等）を導入して贅沢品に重さをおけばよいのではないか？
→ 消費税が目的税であることが問題。年金、介護は社会保障であるが、本来は受益に対して対価を支払い、税金がサポートするという構図になっている。したがって、目的税として消費税の使途を福祉に固定すると、原理的に税率を無尽蔵に上げることが可能となり、社会保障制度の効率化が進まない。

否定派反駁

- 日本の消費税率は5%であり、欧州諸国などと比較して低い。しかしながら、欧州の付加価値税は食品等にかからない軽減税率を導入しており、税率のみの単純比較はできない。
- 消費税は目的税であり、社会保障費に充てるために課税される。しかし、順序としては社会保障制度改革を優先させるべきであり、財源ありきの議論はいかがかと思

われる。

- 消費税増税により、長期的に経済状況が悪化することが懸念される。実施、3%から5%に増税したときはそうであった。
- 赤字財政の根源をなす国債の返済に関しては、経済成長を実現してデフレを脱却すれば解決すると考えられる。

肯定派反駁

- 日本の社会は低福祉社会である。これまでは伝統的な大家族制が残っていたため、低福祉でも対応できていたが、今後益々核家族化が進展すると考えれば、現状を克服するためには社会福祉政策の抜本改善が必要で、そのための増税は必須である。
- 低所得者対策としては、野田首相は定率減税（軽減税率）の導入を議論しているの、これらの施策を有効に組み合わせることにより対応可能。
- 国債負担は増加傾向にあるので、とにかく何らかの対策を打たないといけない。
- 消費税が上がるからと言って必ずデフレになるわけではない。

ジャッジ

- 消費税増税反対側のほうに説得力があった。
- 反対派はその理由をきちんと述べていた。代替案として示した宗教法人課税やフラットタックスなどは評価に値する。
- 賛成派は消費税増税で景気が冷え込むという議論に対して、明確な回答を示していなかった。
- 否定派への質疑の際に、賛成派の質問の中に反論が含まれていた。これらは反駁の際に述べるべきで、質疑に組み込むのはルール違反ではないか。